

雑
報

中京大学法学部講演会記事

○法学研究科学術講演会 法学部第一会議室

二〇〇一年一〇月二四日(水) 午後二時～三時三〇分
演題 マルクス主義とは何だったのか

講師 名古屋大学名誉教授

田口富久治氏

○法学部学術講演会 法学部九二一教室

二〇〇一年一二月五日(月) 午後一時～二時三〇分
演題 デジタル社会の未来を考える

講師 国立情報学研究所助教授

岡田 仁志氏

○第六一回談話会 法学部第一会議室

二〇〇二年二月二八日(木) 午後一時～二時三〇分
演題 APECに関する日本の意思決定分析

―EVSLEYニシアティブを素材にして―

講師 中京大学法学部専任講師

古川 浩司

英米法研究会記事

○一五四回研究会 法学部第三会議室

二〇〇一年六月二十七日(水)

米州自由貿易圏(FTA)構想について

アメリカ外交の「ソフト・パワー」シフト

報告者 山口 廸彦(名古屋経済大学)

○一五五回研究会 法学部第三会議室

二〇〇一年七月一八日(水)

自然法上の欧米思想と中華思想

報告者 蘇 俊雄(中華民国司法院大法官)

○一五六回研究会 法学部第三会議室

二〇〇一年九月二六日(水)

ロシア社会主義体制と電力開発

モスクワからサンクトペテルブルグまでのダムを旅して

報告者 佐保 雅子(中京大学名誉教授)

○一五七回研究会 法学部第三会議室

二〇〇一年一〇月一七日(水)

日本法文化論…試論

報告者 桑原 昌宏(愛知学院大学)

○一五八回研究会 法学部第三会議室

二〇〇一年十一月二一日(水)

国際法における自衛権概念

報告者 樫木 貞雄(中京大学)

○一五九回研究会 法学部第三会議室

二〇〇一年十二月一九日(水)

オーストラリアのIT革命

報告者 石堂 功卓(中京大学)

○一六〇回研究会 法学部第三会議室

二〇〇二年一月二三日(水)

ヨーロッパ労働法の展開

報告者 桑原 昌宏(愛知学院大学)

中京大学大学院法学研究科

平成一三年度 修士論文題名

伊藤達也 民法一七七条における背信的悪意者とその者からの転得者

石川由恵 過労自殺

―行政訴訟・民事訴訟の動向と問題点―

金宇紅 中国における社会主義市場経済下の労働組合の機能

小島秀明 財産権の現代的変容

後藤基子 預金債権の差押と銀行のなす相殺との関係

永田豊茂 税務通達と事前手続

名和巧 質問検査権と租税手続法

福岡律 名目的取締役の責任と閉鎖会社法制

村松悟 物上代位における諸問題

安田竜也 租税滞納処分と民法九四条二項類推適用

早川明良 物上保証人の事前求償権の可否

中京大学法学部平成一三年度卒業論文題名一覧

愛知ゼミナール (刑事法)

安 在 巧	南京事件について
伊 藤 まい子	責任能力と精神鑑定
今 泉 稔	過失犯の処罰
宇 井 晶 子	名誉刑
大 津 亘	死刑制度について
茅 切 奈都美	発達障害
工 藤 佳奈子	犯罪被害者
小 池 亜 衣	文書偽造罪
河 邊 伸 人	共犯の処罰根拠
此 川 隆 行	犯罪被害者の救済
後 藤 江美子	女性と犯罪
柴 田 一 樹	少年法の未来
萩 野 秀 司	死刑制度
秦 誠	刑法三九条と責任能力

水 野 久 美	少年非行
三 井 幸 政	過失
村 越 秀 基	現代社会における死刑論
毛 利 忠 史	責任主義
山 田 恵 子	強姦罪
船 越 千咲子	少年法改正問題
安 井 則 子	安楽死容認に向けて

池野ゼミナール (商法)

岩 井 敬 志	企業における情報開示の課題と対策
内 澤 友	特定商取引等に関する法律における特定継続的役務
大 地 豪	インサイダー取引について
門 松 宏	無限連鎖講についての研究
鬼 頭 直 樹	株主代表訴訟制度の再検討

白木 隼 不祥事と経営組織についての考察

野中 芳樹 総会屋について

坂野 彰俊 消費者契約法

村瀬 大輔 わが国における電子商取引「EC」の問題

点と対応策について

守屋 実恵 消費者契約法について

山岸 哲也 持株会社の諸問題

山本 裕士 名義書換未了株主の地位について

若松 正義 電子商取引と法律

白井 孝男 PL法

藤原 謙治 提訴請求を欠く株主代表訴訟に関する一考察

石川ゼミナール (日本法制史)

尾形 尚登 公的年金制度の未来

工藤 賢次郎 マス・メディアの歴史

小久保 昌子 少年法と少年事件

後藤 奈津美 死刑制度存廃論

千賀 俊宏 高校野球の社会学

高田 寛子 刑罰の歴史

次石 恵 離婚制度の歴史

東海 輝 戦後日本外交と沖縄返還

中野 陽盛 長篠の戦いについての一考察

中村 諭 明治憲法と日本国憲法

中山 雅人 享保の改革

橋本 裕介 本居宣長

服部 高明 フェミニズムが法社会に与える影響

本多 愛 鎌倉幕府の成立と承久の乱の意義

前田 淳 色彩の法的規制と歴史的発展

前橋 克紀 日本国憲法の成立と教育基本法

三田村 幸雄 映画制作における法律の認識の違い

森 瑞絵 日本の近代化とアイヌ民族

中村 宏紀 少年事件とその解説

石堂ゼミナール (刑法)

石川 直史 改正少年法の問題点

市川英樹	報道の自由と公正な裁判
海野奈保美	改正少年法の問題点
梅里和代	改正少年法についての一考察
小田美代子	改正少年法の問題点
小野裕子	少年法改正についての一考察
小原宏之	警察制度についての一考察
加藤雅士	死刑存廃論
河合香名子	少年法改正の問題点
郷恵美子	少年非行と保護観察
後藤瀬理子	精神障害者と刑事責任
酒井奈津子	犯罪被害者と刑事司法についての一考察
杉山由香	安楽死における一考察
立石のぞみ	共謀共同正犯について
仁岸憲昭	強制わいせつ罪についての一考察
深井稔公	死刑存廃論についての一考察
藤川奈々子	少年法改正についての一考察
森勝吾	少年非行とその要因について
吉田久美子	交通事故と刑事責任

伊藤ゼミナール (商法)

赤川純一	株式の名義書換
伊藤太一	会社の権利能力
猪又 拡	総会屋
寛 茂雄	表見代表取締役
柏原功太	自己株式の取得の禁止について
近藤篤史	新株発行の無効
境 英輔	競業禁止義務について
下野淳一	表見支配人について
鈴木雅文	株主代表訴訟
高瀬章生	会社の法人性
寺平重寿	取締役会社間の取引
長坂浩司	取締役の報酬
長崎太輔	名板貸
藤村和也	法人格否認の法理
堀内勇希	会社の分割
堀江 潤	会社の政治献金

丸山 則之 会社の再建
 山崎 真寛 株券発行前の株式譲渡
 緒方 大介 日本会社法史
 金田 敦之 独占禁止法変遷
 田中 健一 議決権の代理行使

宇佐美ゼミナール (法哲学)

伊藤 宏光 日本の児童虐待問題
 稲垣 尚典 虐待
 鶴飼 雅彦 家庭内暴力
 後川 知範 公的年金制度
 臼井 順一 売買春問題
 岡田 昭憲 死刑制度廃止論
 金田 昌弥 差別的表現
 北森 友貴 日本版ビッグバン
 小山 真寿 環境ホルモン
 杉浦 吉紀 改正少年法の問題点
 高須 秀人 脱・学級崩壊

竹内 聡 グリム童話における性差別
 竹山 勝己 外国人と言語に関する政策
 平波 英子 データベースの法的保護の限界
 五十棲 研介 情報公開法の非開示情報
 浅見 将之 わが国の自衛隊
 川合 友和 死刑制度批判

岸上ゼミナール (民法)

朝倉 靖貴 抵当権の効力が及ぶ範囲
 石川 友嗣 一七七条における背信的悪意者
 大瀬 雅稔 二重譲渡について
 太田 章宏 物権の二重譲渡
 片受 豊佳 「二重譲渡」の法的構成
 釈迦堂 亨 銀行預金における差押と相殺
 富田 聖子 消滅時効完成後の債務の承認
 成瀬 麻衣子 民法九四条二項類推適用について
 野田 栄次 中間省略登記
 長谷川 洋昌 取得時効と登記

林 あさみ

因果関係の到達点

林 公美子

連帯債務の一体性と相互保証性

原田 佳

民法一七七条における悪意の第三者について

久田 悦史

割賦販売法におけるクーリングオフ

藤田 武司

慰謝料の法的性質と算定理論

堀内 勝

損害賠償範囲論

山田 貴之

不完全履行と瑕疵担保責任

山本 純二

公害の私法的救済

小林ゼミナール (民法)

伊藤 幸代

対物事故と慰謝料

岡崎 美絵

人身損害における損害の評価

久納 千佳

情報化社会における製造物責任法

坂山 真弓

交通事故と因果関係の相当性

芝川 晃規

安全配慮義務違反による企業責任

渋谷 真史

製造物責任法における欠陥の概念

嶋田 愛

損害賠償額の算定とその問題点

須賀 律子

医師の説明義務の範囲

鈴木 亜矢

名誉毀損についての一考察

鳥井 良子

日米の製造物責任法の違い

中村 隆史

交通事故の研究

富士野 守

サイバースペースでの名誉毀損

堀内 久雅

工作物の失火責任法適用について

松井 香織

運行供用者責任

宮城 顕治

共同不法行為と公害との関係

村本 充

使用者責任における求償権の制限

森 樹里

製造物責任法「欠陥」について

森 本正樹

製造物責任法の運用解釈

神谷 修平

医療過誤の内容裁判判例について

榊原ゼミナール (民事訴訟法)

伊藤 文人

有責配偶者からの離婚請求

大角 雅史

少額訴訟について

杉山 真由

将来の裁判官のあり方について

鈴木 一将

弁論主義

田中誠	既判力の時的限界について
知崎一喜	補助参加訴訟の利益
坪内隆弘	訴訟上の和解とその効力
富田恵美	司法制度改革・国民の司法参加
中井悠介	少額訴訟制度について
中川陽介	今後の裁判制度について
中村明博	少額訴訟制度について
中村祐子	弁論主義
波多野雅司	今後の日本と世界平和
前田智彰	いじめ問題とそれに関係する法律について
前田佳子	過労死の認定基準について
松田佳孝	違法収集証拠をめぐる問題について
柳澤武志	既判力の遮断効について
吉田知広	相続をめぐる法律上の問題について
小谷利彦	現代不法行為の問題
木野村敏	離婚訴訟の訴訟物

長尾ゼミナール (行政法・憲法)

安藤宏彰	死刑制度の必要性
川合由泰	少年法改正の問題点
貫名太史	内閣総理大臣の地位と法的権限
原田英晃	憲法と男女平等
藤井司	情報公開法
山口憲洋	外国人の憲法上の権利
山田康泰	憲法九条と自衛隊
吉田幸司	営利的言論の制限

中本ゼミナール (刑事法)

今川益徳	テロリズムと宗教
薄井篤史	少年法改正の必要性
臼井団	少年法改正
大場諭司	被害者の権利
奥井裕介	パターンリズム

川平智之	少年の非行対策
田辺伸一郎	生活と犯罪の關係の考察
西久保有希	薬害エイズ
西蘭早紀	少年犯罪
西山健一	薬害エイズ事件
前田昌也	刑法第三十九条について
三浦千幸	警察官送致
森田篤士	新たな戦争における日本の貢献
柳下浩二	テロとアフガニスタン情勢
山田佳世	少年審判の事実認定
山本歩	新しいテロの背景
川島亮	少年法の歴史と現行少年法

新里ゼミナール (商法)

神谷洋一	マクドナルドの販売戦略からみる不当廉売
河村悟	独占禁止法違反行為に係る私人による差止請求権
小林敬昌	インターネットと著作権法

後藤潤	公的オンブズマンによる救済制度
高橋隆太	死刑存廃論の法的理論枠組みについて
田中久美	テロ対策特別措置法成立によせて
谷中博樹	カルテル禁止と適用除外カルテルについて
徳川賢二	遺言方式の解釈とその問題点
友松達亮	短時間労働者に関する諸問題
若村哲史	戦争放棄と自衛権
渡邊太朗	国民の司法参加
綿引雄大	中古ゲーム販売に係わる著作権問題について

橋詰ゼミナール (労働法)

安藤玲	会社分割と労働契約承継法の機能
石崎一志	整理解雇判例における有効性要件の検討について
井ノ口創	過労自殺と損害賠償責任
内山涼	労働時間の概念
掛野由聖	わが国におけるセクハラ問題の現状と課題
蒲田智穂	母性保護とILO

斎藤 剛	整理解雇法理の転換	鎌倉 尚憲	在日韓国・朝鮮人の差別問題
鈴木 延尊	使用者の懲戒権	川畑 栄治	日韓における竹島領有権問題について
高瀬 淳	年次有給休暇の制度と現状	榊原 真二	少年犯罪
長澤 篤	近年の整理解雇判例の動向	中島 勝典	尾張藩と宗春政治
坪山 誠	労働市場の変化と職業安定法改正について	服部 晃久	企業城下町・豊田市の地域社会
土肥 豊和	使用人兼取締役の退職金及び退職慰労金について	早川 徹	食糧安全保障
野澤 直哉	労働基準法一六条の適用と限界	原田 修	日本文化における相撲の歴史と存在
橋本 浩幹	就業規則の一方的不利益変更	兵頭 輝昭	環境問題についての考察
間瀬 友佳子	新裁量労働制の検討	深見 允	身体障害者の社会進出について
村山 綾子	労働者派遣法の新体系		日本人論からみた日本人の国民性についての一考察
山下 寿蘭	労働者のプライバシー権保護の一考察	楨内 義治	災害時における行政の責任に関する考察
山本 紗規子	過労自殺の実態の解明と予防対策	丸井 貴博	現代日本における首相公選論
渡邊 智美	EU諸国における女性を取り巻く労働環境について	溝手 崇	日本における公的年金制度とその問題
		森 雄司	靖国神社
		山下 剛史	日朝国交正常化交渉と拉致疑惑問題
		山下 将宏	援助交際問題
		赤嶺 健	大失業時代・日本の構造的失業の現状と問題点

檜山ゼミナール (政治史)

太田 准二 日朝関係の史的検討

増原ゼミナール (民法)

鯉江雄一朗	夫婦財産の帰属
古賀広大	児童虐待の法的対応と課題
児玉真二	認知無効の訴の相手方
小柳杏沙	離婚原因としての虐待について
今野直	家族法の存在意義
柴田晃	家族法における子どもについて
莊田実	離婚原因としての不貞行為
仙田欣司	親族法の新旧
竹田章里	重婚の内縁と遺族年金の請求権
田村吏	離婚制度の考察
中里陽介	婚姻意思のない婚姻届の効力
坂野耕平	児童虐待の現状と課題
藤田貴文	家族法の意義とその改正
宮崎仁志	家族法の課題と家族のあり方
森田吉美	児童虐待の防止について
柳瀬めぐみ	離婚原因としての不貞行為

吉田次郎 婚姻における問題について

松本ゼミナール (憲法)

今山健一	憲法九条における平和主義
梅田真二	個人の尊厳と死刑存廃論
浦壁るみ	堕胎罪と母体保護法
大林英吾	非嫡出子の相続分差別
小澤卓也	製造物責任法と消費者の救済
小田崎謙悟	憲法九条と自衛隊
香川和貴	皇位継承と女帝問題
加藤和歌子	外国人の生存権
近藤紫布	介護保険制度について
後藤由里郁	米国テロと日本国憲法第九条
権藤祐恵	少年事件と少年法
鈴木俊尚	インターネットと表現の自由
武田泰英	平和主義と自衛隊
田中飛香	信教の自由と靖国神社
西山小久夜	死刑廃止論

山口直美 親の権利と子どもの権利

山名 亜矢子 犯罪報道と人権

山村 祐介 平和憲法と安保体制

丸山ゼミナール (政治学原論)

赤根 晶子 通信傍受法についての考察

江里口 直 司法参加―陪審制と参審制

工藤 靖仁 人口問題

倉知 義秀 地球環境事情

近藤 恵亮 世界の核兵器情勢

鈴木 雅也 車と環境の現在

多田 典靖 社会保障制度の概念と近年の課題

谷口 真一郎 環境問題と再生可能エネルギーについて

田畑 亮介 少年法改正について

藤部 ひろ美 日本のリサイクル活動

堀田 晃弘 少子化について

三輪 芳弘 一九九〇年代から続く不景気対策

室屋 良光 戦前の徳育から学ぶ

山下 博史 教育は国のためにあるのか

山谷 和大 県議会の一票の格差と定数は正

山本 弘幸 介護保険制度の現状とゆくえ

山本 勇樹 DV防止法への問題意識

都竹 祐介 アフガニスタンと宗教テロ

樫木ゼミナール (国際法)

伊藤 暢子 カンボジア和平への道

岩上 知恵美 沖縄米軍基地問題について

江頭 篤 日本と国連PKO

大塚 貴司 人生を変える民族対立・戦争

岡本 隆宏 朝鮮半島の分断と統一

尾崎 哲也 米国連統同時多発テロ事件

神田 郷平 中東紛争百年の相克

久保田 直 日米地位協定の実態

爾見 修一 朝鮮戦争

鈴木 佐希恵 京都議定書発効への道のりと課題

田岡 千代美 京都議定書の概要と争点について

田中悠子	軍事的独立を目指して
辻坂 宏	ヨーロッパ連合
中島 由美子	外国人労働者問題
濱上 みさき	紛争と国際平和協力
前島 晴子	中国のWTO加盟
山中 敏史	タリバン
吉田 洋行	集団安全保障制度
曽根 隆行	ユダヤの苦難

山岸ゼミナール (行政法)

石田 亘	法曹一元について
尾関 宏紀	悪徳商法と消費者
加藤 成人	平和主義の憲法における自衛隊
加藤 佑一	情報公開と不開示事由
岸本 輝成	セクシュアル・ハラスメント
北川 寛之	平和憲法と自衛隊
小林 誠	情報公開法について
菅原理 絵	介助犬制度に関する考察

戸田 陽介	少年犯罪と改正少年法
濱口 正勝	国際紛争の背景と国際的関与
日高 正治	国鉄改革から完全な民営化へ
本極 圭司	悪徳商法
水田 勝	情報公開法
水野 雅史	メディアと人権
初山 公宏	日本国憲法の歩みとこれから
横地 奈津子	医療過誤問題
若林 英明	道州制を考察する
藤井 敬史	ゴミ問題と今後目指すべき方向